

新利虹科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 及 105 年第 3 季

地址：新竹縣湖口鄉民生街 336 號

電話：(03)5907070

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
(六) 重要會計項目之說明	19~42		六~三一
(七) 關係人交易	42~43		三二
(八) 質抵押之資產	43		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		三四
(十) 重大之期後事項	-		-
(十一) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	44~45		三五
(十二) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45		三六
2. 轉投資事業相關資訊	45		三六
3. 大陸投資資訊	45~46		三六
(十三) 部門資訊	46~47		三七

會計師核閱報告

新利虹科技股份有限公司 公鑒：

新利虹科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三六所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 382,688 仟元及 435,898 仟元，皆占合併資產總額之 22%，負債總額分別為新台幣 76,691 仟元及 69,913 仟元，分別占合併負債總額之 24%及 28%，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣 (20,305)仟元、(41,461)仟元、(59,520)仟元及(83,095)仟元，分別占合併綜合（損）益總額之 29%、47%、27%及 35%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三六所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

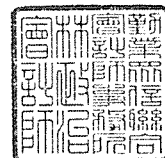
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 林 政 治

林政治



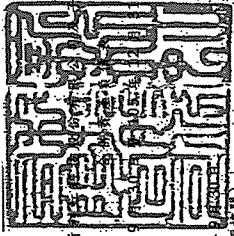
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 106 年 11 月 13 日



民國 106 年

日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日		106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產												
1110	現金及約當現金(附註六及三一)	\$ 332,377	19	\$ 355,653	18	\$ 383,692	19	\$ 99,681	6	\$ 92,191	5	\$ -	-
1114	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動							10,489	1	1,284	-	6,421	-
1117	(附註七及三一)	128,198	7	406,217	21	387,391	20	14,135	1	6,603	-	12,740	1
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註九及三一)	58,736	3	76,358	4	89,179	5	129,702	7	134,082	7	137,822	7
1150	應收票據淨額(附註十及三一)	41,705	2	46,601	3	29,044	2	17	-	-	-	13	-
1170	應收帳款淨額(附註十及三一)	118,173	7	81,272	4	66,365	3	7,198	-	10,139	-	10,139	1
1200	其他應收款(附註十及三一)	8,123	-	7,197	-	2,199	-	54,581	3	31,085	2	27,355	1
130X	存貨淨額(附註十一)	224,601	13	102,177	5	83,393	4	315,805	18	275,584	14	194,490	10
1421	預付貸款	38,813	2	5,820	-	28,325	1	-	-	4,663	-	7,198	-
1412	預付租賃款(附註十八)	11,270	1	11,280	1	11,285	1	4,731	-	5,014	1	44,030	2
1470	其他流動資產(附註十九、三一及三三)	103,844	6	101,687	5	108,267	5	4,731	-	9,677	1	51,228	2
11XX	流動資產總計	1,065,840	60	1,194,262	61	1,189,240	60	320,534	18	285,061	15	245,718	12
1523	非流動資產												
1550	備供出售金融資產-非流動(附註八及三一)	9,922	1	14,636	1	22,249	1	-	-	-	-	-	-
1600	採用權益法之投資(附註十三)	1,537	-	1,961	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1760	不動產、廠房及設備(附註十四及三三)	529,104	30	540,878	28	575,618	29	1,456,870	82	1,456,870	74	1,456,870	73
1805	投資性不動產(附註十五)	85,313	5	91,951	5	94,555	5	143,475	8	135,554	7	135,554	7
1780	商譽(附註十六)	-	-	-	-	5,860	-	169	-	169	-	169	-
1985	其他無形資產(附註十七)	323	-	809	-	997	-	143,644	8	135,723	7	135,723	7
1915	預付租賃款-非流動(附註十八)	50,910	3	62,436	3	62,534	3	62,193	4	62,193	3	62,193	3
1990	預付設備款	292	-	11,129	-	8,381	-	(230,350)	(13)	(27,559)	(1)	21,803	1
15XX	其他非流動資產(附註十九及三一)	27,509	1	33,963	2	31,572	2	(1,681,157)	(9)	34,624	2	83,996	4
	非流動資產總計	704,910	40	757,763	39	801,766	40	(26,900)	(2)	(16,254)	(1)	11,847	1
1XXX	資產總計	\$1,770,750	100	\$1,952,025	100	\$1,991,006	100	1,405,457	79	1,610,963	82	1,688,436	85
	負債與權益總計	\$1,770,750	100	\$1,952,025	100	\$1,991,006	100	44,759	3	56,001	3	56,852	3
	負債總計	1,450,216	82	1,666,964	85	1,745,288	88	1,450,216	82	1,666,964	85	1,745,288	88
	權益總計	\$1,770,750	100	\$1,952,025	100	\$1,991,006	100	\$1,770,750	100	\$1,952,025	100	\$1,991,006	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 13 日核閱報告)



董事長：黃明和

經理人：冷錫光



會計主管：陳志鈞

新利虹 證券 有限公司

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅 經 核 閱 無 必 須 查 核)

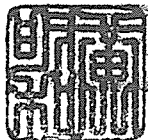
單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 194,794	100	\$ 146,954	100	\$ 541,055	100	\$ 408,724	100
5110	(226,354)	(116)	(165,943)	(113)	(593,832)	(110)	(456,359)	(111)
5900	(31,560)	(16)	(18,989)	(13)	(52,777)	(10)	(47,635)	(11)
營業費用 (附註二六及三二)								
6100	(19,840)	(10)	(12,445)	(9)	(63,937)	(12)	(41,918)	(10)
6200	(25,344)	(13)	(25,522)	(17)	(73,660)	(13)	(78,681)	(19)
6300	(4,779)	(3)	(6,878)	(5)	(15,630)	(3)	(18,474)	(5)
6000	(49,963)	(26)	(44,845)	(31)	(153,227)	(28)	(139,073)	(34)
6900	(81,523)	(42)	(63,834)	(44)	(206,004)	(38)	(186,708)	(45)
營業外收入及支出 (附註二六)								
7010	2,941	2	5,061	4	8,506	2	14,571	4
7020	312	-	(2,502)	(2)	(3,572)	(1)	27	-
7050	(3,178)	(2)	(110)	-	(4,600)	(1)	(2,132)	(1)
7060								
	22	-	-	-	-	-	-	-
7000	97	-	2,449	2	334	-	12,466	3
7900	(81,426)	(42)	(61,385)	(42)	(205,670)	(38)	(174,242)	(42)
7950	(91)	-	(32)	-	(521)	-	(114)	-
8200	(81,517)	(42)	(61,417)	(42)	(206,191)	(38)	(174,356)	(42)
其他綜合損益 (附註二四)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	10,895	6	(26,419)	(18)	(5,842)	(1)	(67,819)	(17)
8362	(361)	-	(184)	-	(4,715)	(1)	3,620	1
8300	10,534	6	(26,603)	(18)	(10,557)	(2)	(64,199)	(16)
8500	(\$ 70,983)	(36)	(\$ 88,020)	(60)	(\$ 216,748)	(40)	(\$ 238,555)	(58)
淨損歸屬於：								
8610	(\$ 80,475)	(41)	(\$ 60,727)	(41)	(\$ 202,781)	(37)	(\$ 173,048)	(43)
8620	(1,042)	(1)	(690)	(1)	(3,410)	(1)	(1,308)	-
8600	(\$ 81,517)	(42)	(\$ 61,417)	(42)	(\$ 206,191)	(38)	(\$ 174,356)	(43)
綜合損益總額歸屬於：								
8710	(\$ 70,474)	(36)	(\$ 85,846)	(58)	(\$ 213,427)	(39)	(\$ 234,216)	(57)
8720	(509)	-	(2,174)	(2)	(3,321)	(1)	(4,339)	(1)
8700	(\$ 70,983)	(36)	(\$ 88,020)	(60)	(\$ 216,748)	(40)	(\$ 238,555)	(58)
每股虧損 (附註二八)								
來自繼續營業單位								
9710	(\$ 0.55)		(\$ 0.42)		(\$ 1.39)		(\$ 1.19)	
9810	(\$ 0.55)		(\$ 0.42)		(\$ 1.39)		(\$ 1.19)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 106 年 11 月 13 日 核 閱 報 告)

董事長：黃明和

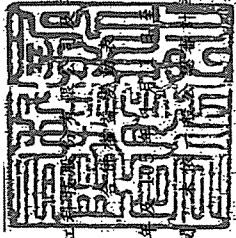


經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴





新利虹
子 公 司

民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱
非則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主 權 之 項 目			總	計	非	權	益
							本	額	額					
A1	105年1月1日餘額	\$ 1,456,870	\$ 134,211	\$ 62,193	\$ 194,851	\$ 61,054	\$ 11,961	\$ 1,921,140	\$ 62,703	\$ 1,983,843				
M7	對子公司所有權權益變動	-	1,512	-	-	-	-	1,512	(1,512)	-				
D1	105年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	(173,048)	-	-	(173,048)	(1,308)	(174,356)				
D3	105年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(64,788)	3,620	(61,168)	(3,051)	(64,199)				
D5	105年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	(173,048)	(64,788)	3,620	(234,216)	(4,339)	(238,555)				
Z1	105年9月30日餘額	<u>145,687</u>	<u>\$ 135,723</u>	<u>\$ 62,193</u>	<u>\$ 21,803</u>	<u>\$ 3,734</u>	<u>\$ 15,581</u>	<u>\$ 1,688,436</u>	<u>\$ 56,852</u>	<u>\$ 1,745,288</u>				
A1	106年1月1日餘額	\$ 1,456,870	\$ 135,723	\$ 62,193	\$ 27,569	\$ 27,018	\$ 10,764	\$ 1,610,963	\$ 56,001	\$ 1,666,964				
M7	對子公司所有權權益變動	-	7,921	-	-	-	-	7,921	(7,921)	-				
D1	106年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	(202,781)	-	-	(202,781)	(3,410)	(206,191)				
D3	106年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(5,931)	(4,715)	(10,646)	89	(10,557)				
D5	106年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	(202,781)	(5,931)	(4,715)	(213,427)	(3,321)	(216,748)				
Z1	106年9月30日餘額	<u>145,687</u>	<u>\$ 143,644</u>	<u>\$ 62,193</u>	<u>\$ 230,350</u>	<u>\$ 32,949</u>	<u>\$ 6,049</u>	<u>\$ 1,405,457</u>	<u>\$ 44,759</u>	<u>\$ 1,450,216</u>				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)



董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴

新利虹科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 205,670)	(\$ 174,242)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	71,086	60,509
A20200	攤銷費用	532	572
A29900	預付租賃款攤銷	8,446	8,486
A20400	分類為持有供交易之金融資產		
	淨損失	493	575
A20900	利息費用	4,600	2,132
A21200	利息收入	(6,987)	(11,149)
A21300	股利收入	(1,519)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備淨利		
	益	(724)	(1)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,000	398
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	2,229	(16,573)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	4,896	24,085
A31150	應收帳款	(36,901)	19,499
A31180	其他應收款	(926)	8,077
A31200	存 貨	(129,395)	79,368
A31240	其他流動資產	(35,154)	(47,004)
A32130	應付票據	9,205	5,730
A32150	應付帳款	7,532	7,987
A32180	其他應付款	(4,890)	6,705
A32230	其他流動負債	20,718	26,704
A33000	營運產生之現金	(285,429)	1,858
A33100	收取之利息	6,987	11,149
A33300	支付之利息	(4,600)	(2,132)
A33500	支付之所得稅	(2)	(186)
AAAA	營業活動之淨現金(流出)流		
	入	(283,044)	10,689

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 507,514)	(\$ 822,665)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	708,862	595,705
B00300	取得備供出售金融資產	-	(2,794)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	17,622	3,467
B02700	購置不動產、廠房及設備	(29,556)	(51,375)
B04500	購置無形資產	(30)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	876	1
B07100	預付設備款減少(增加)	10,742	(12,700)
B07600	收取之股利	1,519	-
B03700	存出保證金減少(增加)	<u>6,454</u>	<u>(16,134)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	<u>208,975</u>	<u>(306,495)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加	7,490	-
C01700	償還長期借款	<u>(7,604)</u>	<u>(7,604)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(114)</u>	<u>(7,604)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>50,907</u>	<u>(28,502)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(23,276)	(331,912)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>355,653</u>	<u>715,604</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 332,377</u>	<u>\$ 383,692</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13核閱報告)

董事長：黃明和



經理人：冷錫光



會計主管：陳意鈴



新利虹科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新利虹科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係依照公司法及有關法令規定，於 85 年 9 月設立，主要從事於資料儲存及處理設備製造業、電子零組件製造業、煤礦業、倉儲業、不動產開發買賣租售業及國際貿易業。本公司於 104 年 9 月取得生煤、石油焦或其他易致空氣汙染之物質販賣許可證。

本公司於 103 年度取得子公司裕航國際股份有限公司 100% 股權後，積極跨入港口物流業務之營運。

本公司股票自 90 年 1 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

2. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

3. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

4. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易及商譽減損之揭露。

(二) 107年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之IFRS

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2014-2016週期之年度改善」	註2
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「於IFRS 4『保險合約』下IFRS 9『金融工具』之適用」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

- (2) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值

衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付

或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第一等級至第三等級：

1. 第一等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第二等級輸入值：係指除第一等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第三等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併財務報告採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 105 年度財務報告。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 419	\$ 583	\$ 534
銀行支票及活期存款	253,862	339,737	151,087
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	78,096	15,333	232,071
	<u>\$ 332,377</u>	<u>\$ 355,653</u>	<u>\$ 383,692</u>

銀行存款及銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行活期存款	0.001%~0.2%	0.001%~0.008%	0.01%~0.39%
銀行定期存款	0.81%~1.45%	0.12%~1.2%	0.25%~2.85%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
指定透過損益按公允價值 衡量			
結構式存款	\$ 106,689	\$ 384,215	\$ 364,375
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃） 股票	<u>21,509</u>	<u>22,002</u>	<u>23,016</u>
	<u>\$ 128,198</u>	<u>\$ 406,217</u>	<u>\$ 387,391</u>

八、備供出售金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 9,922	\$ 14,636	\$ 19,455
國外投資			
未上市（櫃）股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,794</u>
	<u>\$ 9,922</u>	<u>\$ 14,636</u>	<u>\$ 22,249</u>

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定 期存款	<u>\$ 58,736</u>	<u>\$ 76,358</u>	<u>\$ 89,179</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 41,705</u>	<u>\$ 46,601</u>	<u>\$ 29,044</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 152,975	\$ 116,338	\$ 101,569
減：備抵呆帳	(<u>34,802</u>)	(<u>35,066</u>)	(<u>35,204</u>)
	<u>\$ 118,173</u>	<u>\$ 81,272</u>	<u>\$ 66,365</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 10,103	\$ 9,216	\$ 4,238
減：備抵呆帳	(<u>1,980</u>)	(<u>2,019</u>)	(<u>2,039</u>)
	<u>\$ 8,123</u>	<u>\$ 7,197</u>	<u>\$ 2,199</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 180 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 181 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期	\$ 102,484	\$ 66,591	\$ 65,423
1~60天	3,568	12,333	812
61~90天	11,956	2,306	-
91~120天	88	7	-
120天以上	34,879	35,101	35,334
	<u>\$ 152,975</u>	<u>\$ 116,338</u>	<u>\$ 101,569</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1~60天	\$ 3,568	\$ 12,333	\$ 812
61~90天	11,956	2,306	-
91~120天	88	7	-
120天以上	77	35	130
合計	<u>\$ 15,689</u>	<u>\$ 14,681</u>	<u>\$ 942</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	應收帳款		其他應收款		合 計
	個 別 評 估	減 損 損 失	個 別 評 估	減 損 損 失	
105年1月1日餘額	\$ 36,260		\$ 2,193		\$ 38,453
外幣換算差額	(1,056)		(154)		(1,210)
105年9月30日餘額	<u>\$ 35,204</u>		<u>\$ 2,039</u>		<u>\$ 37,243</u>
106年1月1日餘額	\$ 35,066		\$ 2,019		\$ 37,085
外幣換算差額	(264)		(39)		(303)
106年9月30日餘額	<u>\$ 34,802</u>		<u>\$ 1,980</u>		<u>\$ 36,782</u>

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為34,802仟元、35,066仟元及35,204仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商 品	\$ 173,455	\$ 55,960	\$ 40,284
製 成 品	6,414	6,515	6,839
在 製 品	967	-	7,071
原 料	37,787	35,015	26,799
物 料	5,978	4,687	2,400
	<u>\$ 224,601</u>	<u>\$ 102,177</u>	<u>\$ 83,393</u>

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失(淨變現價值回升利益)7,000仟元、(7)仟元、7,000仟元及398仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	COMWORLD INC.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	-
	易特聯合科技股份有限公司	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	新利虹光電股份有限公司	各種電子產品製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	裕航國際股份有限公司	船務代理及零件零售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
COMWORLD INC.	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	88.60%	89.67%	89.67%	—
易特聯合科技股份有限公司	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	投資業務	5.47%	4.96%	4.96%	(1)
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	22.33%	23.08%	23.07%	(1)
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	昶虹電子(蘇州)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	昶虹電子(瀋陽)有限公司	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
昶虹電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	主機板及介面卡產品生產及銷售業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	昶虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
	蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	77.67%	76.92%	76.93%	(1)

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
個別不重大之關聯企業			
徐州雅正呼康醫療科技 有限公司	\$ 1,537	\$ 1,961	\$ -

公司名稱	業務性質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
徐州雅正呼康醫療科技有限公司	電子儀器銷售及醫療器械銷售	中國江蘇省	40%	40%	-

其財務報告未經會計師核閱；惟合併公司管理階層認為上述關聯企業財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大之差異。

十四、不動產、廠房及設備

成本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合計
105年1月1日餘額	\$ 74,724	\$ 124,916	\$ 728,468	\$ 18,402	\$ 26,502	\$ 8,023	\$ -	\$ 981,035
增添	-	9	47,883	553	146	2,784	-	51,375
處分	-	-	-	(2,246)	-	-	-	(2,246)
重分類	-	109	213,308	-	-	2,354	-	215,771
淨兌換差額	(925)	(5,232)	(27,330)	(969)	(1,315)	(424)	-	(36,195)
105年9月30日餘額	\$ 73,799	\$ 119,802	\$ 962,329	\$ 15,740	\$ 25,333	\$ 12,737	\$ -	\$ 1,209,740
累計折舊及減損								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 15,581	\$ 561,223	\$ 14,943	\$ 17,887	\$ 4,259	\$ -	\$ 613,893
處分	-	-	-	(2,247)	-	-	-	(2,247)
折舊費用	-	2,969	47,281	842	3,034	1,121	-	55,247
淨兌換差額	-	(567)	(29,943)	(841)	(1,373)	(47)	-	(32,771)
105年9月30日餘額	\$ -	\$ 17,983	\$ 578,561	\$ 12,697	\$ 19,548	\$ 5,333	\$ -	\$ 634,122
104年12月31日及105年1月1日淨額	\$ 74,724	\$ 109,335	\$ 167,245	\$ 3,459	\$ 8,615	\$ 3,764	\$ -	\$ 367,142
105年9月30日淨額	\$ 73,799	\$ 101,819	\$ 383,768	\$ 3,043	\$ 5,785	\$ 7,404	\$ -	\$ 575,618
成本								
106年1月1日餘額	\$ 71,925	\$ 108,543	\$ 947,266	\$ 15,453	\$ 25,104	\$ 11,717	\$ -	\$ 1,180,008
增添	-	-	20,867	299	300	7,934	156	29,556
處分	-	-	(47)	(1,393)	(2,442)	(46)	-	(3,928)
重分類	67	-	80	-	-	1,602	-	1,749
淨兌換差額	2,237	13,948	20,678	(135)	271	(283)	6	36,722
106年9月30日餘額	\$ 74,229	\$ 122,491	\$ 988,844	\$ 14,224	\$ 23,233	\$ 20,924	\$ 162	\$ 1,244,107
累計折舊及減損								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 18,057	\$ 582,186	\$ 12,681	\$ 20,274	\$ 5,932	\$ -	\$ 639,130
處分	-	-	(24)	(1,073)	(1,750)	(47)	-	(2,894)
折舊費用	-	2,765	57,628	1,117	2,240	2,546	-	66,296
重分類	-	-	-	(132)	-	261	-	129
迴轉減損損失	-	-	-	(85)	-	-	-	(85)
淨兌換差額	-	570	12,416	(193)	(338)	(28)	-	12,427
106年9月30日餘額	\$ -	\$ 21,392	\$ 652,206	\$ 12,315	\$ 20,426	\$ 8,664	\$ -	\$ 715,003
105年12月31日及106年1月1日淨額	\$ 71,925	\$ 90,486	\$ 365,080	\$ 2,772	\$ 4,830	\$ 5,785	\$ -	\$ 540,878
106年9月30日淨額	\$ 74,229	\$ 101,099	\$ 336,638	\$ 1,909	\$ 2,807	\$ 12,260	\$ 162	\$ 529,104

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5至35年
機器設備	3至12年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十五、投資性不動產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
已完工投資性不動產	<u>\$ 85,313</u>	<u>\$ 91,951</u>	<u>\$ 94,555</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 20 年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司遼寧衡宇資產評估有限公司於 105 年 12 月 31 日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，所採用之重要不可觀察輸入值，評價所得公允價值如下：

公允價值	<u>105年12月31日</u>
	<u>\$171,965</u>

合併公司自行建造之建物，是根據類似建築工程資料和竣工結算資料按建築物工程量，以現行定額標準、建設規費、貸款利率計算出建築物的重置全價，並按建築物的使用年限和對建築物現場勘察的情況綜合確定成新率，進而計算建築物評估淨值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十六、商 譽

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>成 本</u>		
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,860</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,860</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
期末淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,860</u>

合併公司於 105 年 12 月 31 日經評估商譽之可回收金額小於帳面價值，認列商譽減損 5,860 仟元。

十七、其他無形資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
電腦軟體	\$ 307	\$ 786	\$ 972
其他	16	23	25
	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 997</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1至5年
其他	1至5年

十八、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動	\$ 11,270	\$ 11,280	\$ 11,285
非流動	50,910	62,436	62,534
	<u>\$ 62,180</u>	<u>\$ 73,716</u>	<u>\$ 73,819</u>

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為15,495仟元、18,976仟元及16,394仟元，合併公司已取得該土地使用權證明。

另子公司裕航國際股份有限公司與臺灣港務股份有限公司因合作興建「安平港第29、30號碼頭後線大宗散雜貨倉庫及附屬設施」，依合約約定產權屬臺灣港務股份有限公司所有，裕航國際股份有限公司免租年限自103年1月至111年2月，截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，得免付租金金額分別為46,685仟元、54,740仟元及57,425仟元。

十九、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
受限制資產	\$ 68,690	\$ 75,581	\$ 81,443
預付款項	2,400	1,261	4,570
暫付款	5,957	7,462	4,742
其他	26,797	17,383	17,612
	<u>\$ 103,844</u>	<u>\$ 101,687</u>	<u>\$ 108,367</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	<u>\$ 27,509</u>	<u>\$ 33,963</u>	<u>\$ 31,572</u>

二十、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 99,681</u>	<u>\$ 92,191</u>	<u>\$ -</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日及 105 年 12 月 31 日皆為 3.17%。設定作為借款擔保之資產金額，請參閱附註三三質抵押之資產。

(二) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 7,198	\$ 14,802	\$ 17,337
減：列為 1 年內到期部分	(7,198)	(10,139)	(10,139)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,663</u>	<u>\$ 7,198</u>

合併公司係開立本票 37,500 仟元做為銀行借款之擔保品，借款到期日為 107 年 5 月 26 日。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率皆為 2.5%。

二一、應付票據及應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 10,489</u>	<u>\$ 1,284</u>	<u>\$ 6,421</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 14,135</u>	<u>\$ 6,603</u>	<u>\$ 12,740</u>

應付帳款平均賒帳期間為 30~90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二二、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 14,138	\$ 13,826	\$ 10,916
應付稅捐	624	168	3,657
應付設備款	-	1,438	12,847
應付權利金	37,888	40,263	39,262
應付股利	16,206	19,446	19,665
應付租金	8,849	8,369	9,182
應付勞務費	2,240	-	-
應付勞健保	708	3,509	-
應付退休金	121	2,784	-
其 他	48,928	44,279	42,293
	<u>\$ 129,702</u>	<u>\$ 134,082</u>	<u>\$ 137,822</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 46,361	\$ 20,076	\$ 20,561
其 他	8,220	11,009	6,794
	<u>\$ 54,581</u>	<u>\$ 31,085</u>	<u>\$ 27,355</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
應付權利金	\$ 4,600	\$ 5,014	\$ 44,030
其 他	131	-	-
	<u>\$ 4,731</u>	<u>\$ 5,014</u>	<u>\$ 44,030</u>

二三、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司、易特公司、新利虹光電公司及裕航國際所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥股份有限公司退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二四、權益

(一) 股本

1. 普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>	<u>145,687</u>
已發行股本	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>	<u>\$ 1,456,870</u>

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)			
其他	\$ 169	\$ 169	\$ 169
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)	<u>143,475</u>	<u>135,554</u>	<u>135,554</u>
	<u>\$ 143,644</u>	<u>\$ 135,723</u>	<u>\$ 135,723</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後提 10% 為法定盈餘公積，另依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘併累積可分配餘額，由

董事會擬具分配案送經股東會決議分配之。股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，企業生命週期正值成長階段，考量本司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，原則上，每年發放之現金股利不高於股利總額 50%。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二六之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利分派得以現金股利或股票股利為之，唯本公司所處產業環境變化迅速，考量本公司未來資金需求，長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，每年發放之現金股利不低於股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 5 月 31 日及 105 年 6 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度虧損撥補案。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 27,018)	\$ 61,054
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(5,931)	(64,788)
期末餘額	<u>(\$ 32,949)</u>	<u>(\$ 3,734)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,764	\$ 11,961
備供出售金融資產未實 現損益	(4,715)	3,620
期末餘額	<u>\$ 6,049</u>	<u>\$ 15,581</u>

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 56,001	\$ 62,703
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(3,410)	(1,308)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	89	(3,031)
對子公司持股比例變動調整 數	(7,921)	(1,512)
期末餘額	<u>\$ 44,759</u>	<u>\$ 56,852</u>

二五、 收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
電子零組件	\$ 30,214	\$ 22,933	\$ 84,942	\$ 119,985
電機機械	234	26,611	271	30,940
運輸	4,566	6,877	16,091	17,250
醫療器材	2,755	2,009	5,423	8,824
貿易百貨類(水泥、燃煤及 其他)	157,025	88,524	434,328	231,725
	<u>\$ 194,794</u>	<u>\$ 146,954</u>	<u>\$ 541,055</u>	<u>\$ 408,724</u>

二六、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 2,573	\$ 4,622	\$ 6,987	\$ 11,149
股利收入	368	-	1,519	-
其他	-	439	-	3,422
	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ 5,061</u>	<u>\$ 8,506</u>	<u>\$ 14,571</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 732	\$ -	\$ 724	\$ 1
淨外幣兌換(損失)利益	1,053	(256)	(2,761)	2,809
持有供交易之金融資產(損失)	(657)	(466)	(493)	(575)
其他	(816)	(1,780)	(1,042)	(2,208)
	<u>\$ 312</u>	<u>(\$ 2,502)</u>	<u>(\$ 3,572)</u>	<u>\$ 27</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 3,124	\$ 109	\$ 4,405	\$ 377
其他利息費用	54	1	195	1,755
	<u>\$ 3,178</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 4,600</u>	<u>\$ 2,132</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,200	\$ 21,511	\$ 66,296	\$ 55,247
投資性不動產	1,627	1,691	4,790	5,262
無形資產	(29)	176	532	572
合計	<u>\$ 24,798</u>	<u>\$ 23,378</u>	<u>\$ 71,618</u>	<u>\$ 61,081</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,269	\$ 19,761	\$ 63,929	\$ 50,705
營業費用	2,558	3,441	7,157	9,804
	<u>\$ 24,827</u>	<u>\$ 23,202</u>	<u>\$ 71,086</u>	<u>\$ 60,509</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	(\$ 57)	\$ 155	\$ 464	\$ 464
管理費用	28	21	68	108
	<u>(\$ 29)</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 572</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,513	\$ 3,154	\$ 8,558	\$ 10,743
其他員工福利	<u>40,224</u>	<u>42,809</u>	<u>127,872</u>	<u>147,913</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 42,737</u>	<u>\$ 45,963</u>	<u>\$ 136,430</u>	<u>\$ 158,656</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,563	\$ 23,205	\$ 69,398	\$ 82,756
營業費用	<u>19,174</u>	<u>22,758</u>	<u>67,032</u>	<u>75,900</u>
	<u>\$ 42,737</u>	<u>\$ 45,963</u>	<u>\$ 136,430</u>	<u>\$ 158,656</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益，應提撥不低於 8% 為員工酬勞及不超過 2% 為董事酬勞。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 91	\$ 32	\$ 521	\$ 80
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>34</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 114</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>(\$ 230,350)</u>	<u>(\$ 27,569)</u>	<u>\$ 21,803</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 51,272</u>	<u>\$ 51,272</u>	<u>\$ 51,183</u>

	105年度 (預計)	104年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	-	26.27%

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定；子公司易特聯合科技股份有限公司及裕航國際股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股虧損

	單位：每股元			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	(\$ 0.55)	(\$ 0.42)	(\$ 1.39)	(\$ 1.19)
稀釋每股虧損	(\$ 0.55)	(\$ 0.42)	(\$ 1.39)	(\$ 1.19)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 80,475)	(\$ 60,727)	(\$ 202,781)	(\$ 173,048)
用以計算基本每股虧損之淨損	(\$ 80,475)	(\$ 60,727)	(\$ 202,781)	(\$ 173,048)
用以計算稀釋每股虧損之淨損	(\$ 80,475)	(\$ 60,727)	(\$ 202,781)	(\$ 173,048)

股數

	單位：仟股			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	145,687	145,687	145,687	145,687
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	145,687	145,687	145,687	145,687

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 4,845	\$ 2,973	\$ 3,448
1~5年	9,181	-	-
	<u>\$ 14,026</u>	<u>\$ 2,973</u>	<u>\$ 3,448</u>

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層不定時重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場債務工具投資、其他放款及應收款之金融資產及以攤銷後成本衡量之金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 21,509	\$ -	\$ -	\$ 21,509
結構式存款	-	106,689	-	106,689
合 計	<u>\$ 21,509</u>	<u>\$ 106,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 128,198</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	<u>\$ 9,922</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,922</u>

105年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 22,002	\$ -	\$ -	\$ 22,002
結構式存款	-	384,215	-	384,215
合 計	<u>\$ 22,002</u>	<u>\$ 384,215</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 406,217</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	<u>\$ 14,636</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,636</u>

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 23,016	\$ -	\$ -	\$ 23,016
結構式存款	-	364,375	-	364,375
合 計	<u>\$ 23,016</u>	<u>\$ 364,375</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 387,391</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 19,455	\$ -	\$ -	\$ 19,455
國外未上市(櫃)有價				
證券				
－權益投資	-	-	2,794	2,794
合 計	<u>\$ 19,455</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,794</u>	<u>\$ 22,249</u>

106年及105年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
結構式存款	現金流量折現法：按反映金融資產期末現時利率之折現率進行折現。

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）權益投資係使用市場基礎法估算。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 21,509	\$ 22,002	\$ 23,016
指定為透過損益按公允價值衡量	106,689	384,215	364,375
放款及應收款（註1）	655,313	676,625	683,494
備供出售金融資產	9,922	14,636	22,249
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	265,805	253,976	218,350

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、應付權利金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。

該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銀行存款與應付款項交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及受限制資產中約有24.68%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而應付款項中約有27.05%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用自然避險方式管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，

並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損 益(i)	\$ 703	\$ 1,739

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款及應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 136,832	\$ 91,691	\$ 380,509
—金融負債	106,879	106,993	17,337
具現金流量利率風險			
—金融資產	322,506	415,195	166,780
—金融負債	-	-	-

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司皆為固定利率負債，無須進行利率敏感度分析。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公

司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於臺灣地區交易所之傳產及生技等相關產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資公允價值上升而增加 215 仟元及 230 仟元。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而增加 99 仟元及 195 仟元。

合併公司對備供出售投資及持有供交易投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提

列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 24,624	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	52,500	46,737	11,606	4,600
固定利率工具	-	-	106,879	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,124</u>	<u>\$ 153,616</u>	<u>\$ 11,606</u>	<u>\$ 4,600</u>

105年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 7,887	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	49,394	48,632	14,540	4,906
固定利率工具	-	-	102,330	4,663	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,281</u>	<u>\$ 150,962</u>	<u>\$ 19,203</u>	<u>\$ 4,906</u>

105年9月30日

非衍生金融負債	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ -	\$ 77,958	\$ 48,444	\$ 58,789	\$ 4,906
固定利率工具	-	-	10,139	7,198	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,958</u>	<u>\$ 58,583</u>	<u>\$ 65,987</u>	<u>\$ 4,906</u>

註：上述無附息負債不包含應付薪資及獎金及其他流動負債。

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保之銀行額度			
— 已動用金額	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 4,334
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 4,334</u>
有擔保之銀行額度			
— 已動用金額	\$ 99,681	\$ 92,191	\$ 13,002
— 未動用金額	75,319	82,809	175,000
	<u>\$ 175,000</u>	<u>\$ 175,000</u>	<u>\$ 188,002</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
周彩霞	實質關係人

(二) 其他關係人交易

出租人	承租人	承租標的	租賃期間	租金決定及付租方式	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
周彩霞(註)	易特聯合科技股份有限公司	新北市五股區五權七路10號7樓-12 號7樓	106年1月1日起至106年12月31日止	每月支付租金252仟元	<u>\$ 756</u>	<u>\$ 756</u>	<u>\$ 2,268</u>	<u>\$ 2,268</u>

註：周彩霞係為昶隆電子股份有限公司之負責人。

(三) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,635</u>	<u>\$ 2,691</u>	<u>\$ 8,117</u>	<u>\$ 7,374</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為訴訟賠償準備及進口原物料信用狀之保證金：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
機器設備—安平港 29.30.31			
碼頭卸煤儲運設備	\$ 251,494	\$ 249,359	\$ -
受限制資產—活期存款（帳 列其他流動資產）	68,690	75,581	81,443
	<u>\$ 320,184</u>	<u>\$ 324,940</u>	<u>\$ 81,443</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因購置不動產、廠房及設備未認列之重大合約承諾，分別為 105 仟元、7,870 仟元及 25,478 仟元。
2. 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為美金 0 元、1,980 元及 0 元（折合新台幣 0 元、63,855 仟元及 0 元）。

(二) 或有事項

1. 合併公司之子公司新利虹光電公司因不動產買賣糾紛，受世禾科技股份有限公司訴請損害賠償，該案訴訟標的新台幣 59,259 仟元，唯因該案件實體部分之審理，涉及買賣範圍之認定及解釋，105 年 12 月 22 日以 101 年重訴字第 76 號判決原告世禾科技股份有限公司敗訴，新利虹光電公司無需賠償任何款項，惟世禾科技股份有限公司已提起上訴，新利虹光電公司尚無法確知案情之最後結果。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,748	30.25	(美元：新台幣)	\$	<u>113,375</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		1,419	30.32	(美元：新台幣)	\$	<u>43,026</u>		

105年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,494	32.22	(美元：新台幣)	\$	<u>241,477</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,402	32.30	(美元：新台幣)	\$	<u>45,277</u>		

105年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,183	31.43	(美元：新台幣)	\$	<u>257,232</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,652	31.41	(美元：新台幣)	\$	<u>83,292</u>		

合併公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨（損失）利益未實現分別為 60 仟元及 8,497 仟元與(2,229)仟元及 16,573 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：
無。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	新利虹部門	昶虹部門	其他部門	總計
<u>106年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 434,328	\$ 83,265	\$ 23,462	\$ 541,055
部門間收入	-	-	27,558	27,558
部門收入	<u>\$ 434,328</u>	<u>\$ 83,265</u>	<u>\$ 51,020</u>	568,613
內部沖銷				(27,558)
合併收入				<u>\$ 541,055</u>
部門損益	(\$ 122,327)	(\$ 60,594)	(\$ 23,083)	(\$ 206,004)
其他收入				8,506
其他利益及損失				(3,572)
財務成本				(4,600)
繼續營業單位稅前淨損				<u>(\$ 205,670)</u>
<u>105年1月1日至9月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 231,725	\$ 153,664	\$ 23,335	\$ 408,724
部門間收入	-	-	36,405	36,405
部門收入	<u>\$ 231,725</u>	<u>\$ 153,664</u>	<u>\$ 59,740</u>	445,129
內部沖銷				(36,405)
合併收入				<u>\$ 408,724</u>
部門損益	(\$ 118,589)	(\$ 45,240)	(\$ 22,879)	(\$ 186,708)
其他收入				14,571
其他利益及損失				27
財務成本				(2,132)
繼續營業單位稅前淨損				<u>(\$ 174,242)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

新利虹科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來對象	項目	是關係人	否為本最高金額	期未餘額 (註 4)	實支金額	利率區間	資興性	貸質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔稱名	保價		品價值	對個別對象資金貸與限額 (註 2)	資金貸與總額 (註 3)
																擔稱	保價			
1	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	新利虹科技股份有限公司	其他應收款-關係人	其他應收款-關係人	是	\$ 106,015	\$ 90,630	\$ 60,420	-	有短期融通資金之必要	定期融	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	-	\$ -	-	\$ 100,350	\$ 200,701
1	CHUNGHONG HOLDINGS LTD.	易特聯合科技股份有限公司	其他應收款-關係人	其他應收款-關係人	是	15,105	15,105	15,105	-	有短期融通資金之必要	定期融	-	營運資金週轉	-	-	-	-	-	100,350	200,701

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：短期融通資金之必要者，個別對象放貸金額不得超過本公司淨值的百分之十五。

註 3：短期融通資金之必要者，貸放資金總額不得超過本公司淨值的百分之三十。

註 4：若公開發行公司依據公開發行公司資金償還及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額作為公告申報之餘額。

新利虹科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證金額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高金額(註4)	屬母公司背書保證	屬子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		名稱	關係										
0	新利虹科技股份有限公司	裕航國際股份有限公司	持有100.00%之子公司	\$ 702,729 (註3)	\$ 50	\$ 50	\$ 50	\$ -	-	\$ 983,820	是	否	否
1	裕航國際股份有限公司	新利虹科技股份有限公司	持有100.00%之母公司	702,729 (註3)	210,000	210,000	175,000	-	12.45	983,820	否	是	否

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司對單一企業背書保證金額不得超過最近期財務報表淨值百分之二十。

註 3：被保證公司為本公司直接或間接持股百分之百之子公司或直接或間接對公司持有表決權之股份達百分之百之公司，背書保證金額不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之五十。

註 4：背書保證總限額不得超過本公司最近期財務報表淨值之百分之七十。

新利虹科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期股數	帳面金額	持股比例	公允價值		備註
							公允價值	公允價值	
新利虹科技股份有限公司	股票 台灣肥料股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	548	\$ 21,509	0.06%	\$	21,509	
	邦特生物科技股份有限公司	-	備供出售金融資產—非流動	123	9,922	0.18%		9,922	

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及附表六。

新利虹科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
 為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易對象 往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易科目	情形			佔合併總資產或 總資產之比率 (註 3)
					金額	交易條件	金額	
0	新利虹科技股份有限公司	易特聯合科技股份有限公司 易特聯合科技股份有限公司 裕航國際股份有限公司 裕航國際股份有限公司 CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	1 1 1 1 1	管理費用—租金支出 固定資產(土地及建築物) 製造費用—裝卸成本 其他應付款—關係人 其他負債	\$ 35 15,297 31,076 5,471 60,490	— — — — —	— — 6% — 3%	
1	昶虹電子(蘇州)有限公司	昶虹自動化(蘇州)有限公司 CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	3 3	其他業外收入 其他應付款	2,829 22,502	— —	1% 1%	
1	CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	蘇州易特聯合醫療器械有限公司 蘇州易特聯合醫療器械有限公司 易特聯合科技股份有限公司	3 3 3	其他業外收入 應收帳款 其他應收款	797 796 15,160	— — —	— — —	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

新利虹科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投去	資年	金底	額股	末數	持比	有額	被本	投期	資公	司本	期認	列之	備	註
新利虹科技股份有限公司	COMWORLD INC.	椶里西斯	投資業務	\$ 1,184,104	300,000	\$ 1,184,104	7,485	100%	\$ 671,286	49,193	(\$ 52,138)	(\$ 52,138)	(\$ 52,138)	(\$ 52,138)					
"	易特聯合科技股份有限公司	中華民國	電器、視聽電子產品及醫療器材製造及買賣業務	300,000	300,000		30,000	100%		53,728	(32,696)	(32,696)	(32,696)						
"	新利虹光電股份有限公司	中華民國	各種電子產品製造及銷售	166,907	160,204		50,000	100%		66,953	24	24	24						
"	裕航國際股份有限公司	中華民國	船務代理及其零件銷售業務	117,612	117,612		16,200	100%			81	81	81						
COMWORLD INC.	CHUNG HOLDINGS LIMITED	開曼群島	投資業務	-	-		40,081	88.60%			669,003	(58,696)	(58,696)						
CHUNG HONG HOLDINGS LIMITED	CHUNG HONG ELECTRONICS (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	投資業務	725,190	725,190		13,248	100%			508,445	(44,502)	(44,502)						
"	CHUNG HONG SHENYANG HOLDINGS LTD.	香港	投資業務	143,371	143,371		3,850	100%			132,973	(4,055)	(4,055)						
虹電電子(蘇州)有限公司	CHUNG HONG ELECTRONICS POLAND SP.Z.O.O.	波蘭	主控板及介面卡產品生產及銷售業務	453,059	453,059		註 1	100%			295,317	(18,251)	(18,251)						

註 1：係有限公司，故無股數。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

新利虹科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／仟股

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自 台灣匯出 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自 台灣匯出 投資金額	本 期 期 末 自 出 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例 %	本 期 認 損 損 益	期 末 帳 面 價 值	截至本期末已 匯回台灣之 投資收益
					匯 出	回 收							
旭虹電子(蘇州)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	\$ 640,705 (USD 20,080 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 500,000 (USD 14,286 仟元)	\$ -	\$ 99,249 (USD 3,268 仟元) 註 2	\$ 400,751 (USD 11,018 仟元)	\$ 478,295	(\$ 41,863)	94.07	(\$ 41,863)	\$ 478,295	\$ 476,680
旭虹電子(瀋陽)有限公司	經營主機板及介面卡產品等生產及銷售業務	123,854 (USD 3,850 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	58,518 (USD 1,850 仟元)	-	-	58,518 (USD 1,850 仟元)	125,088	(3,814)	94.07	(3,814)	125,088	-
蘇州易特聯合醫療器械有限公司	經營呼吸器及相關產品之研發、設計、技術諮詢及技術服務	79,761 (USD 2,600 仟元)	註 1	17,442 (USD 600 仟元)	-	-	17,442 (USD 600 仟元)	9,137	(11,776)	95.39	(11,776)	9,137	-
旭虹自動化(蘇州)有限公司	設計、製造及銷售設備業務	98,523 (RMB 20,000 仟元)	旭虹電子(蘇州)有限公司投資設立大陸公司	-	-	-	-	23,750	(9,809)	94.07	(9,809)	23,750	-
徐州雅正呼康醫療器械有限公司	電子儀器及醫療器械銷售	6,997 (RMB 1,490 仟元)	旭虹電子(蘇州)有限公司投資設立大陸公司	-	-	-	-	1,537	(29)	37.628	(29)	1,537	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額
USD13,468 仟元 (折合新台幣 476,711 仟元)	USD27,605 仟元 (折合新台幣 849,495 仟元)
USD13,468 仟元 (折合新台幣 476,711 仟元)	USD27,605 仟元 (折合新台幣 849,495 仟元)

註 1：係經由本公司之子公司易特聯合科技股份有限公司及孫公司旭虹電子(蘇州)有限公司直接投資，分別對大陸蘇州易特聯合醫療器械有限公司持股 22.33% 及 77.67%。

註 2：係本公司之孫公司旭虹電子(蘇州)有限公司於 106 年 2 月減資退回股款。